



東京都議会議員 / 世田谷区選出

# 福島りえこ

## プロフィール

昭和46年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住（最寄り桜新町駅）。東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。平成29年より東京都議会議員（2期目）。会派政調会長代行、経済・港湾委員会委員

都民ファーストの会東京都議団は、古い政治で不足していた「チャレンジする人への応援」と「未来への投資」を大切にしています

都議会第4回定例会代表質問  
(令和6年12月10日)

都政報告会での議論が、都民ファーストの会東京都議団の政策の柱になっています！

## 1 子供 dren ファースト社会の実現

知事と都民ファーストの会東京都議団が連携し、子育て教育の負担軽減に取り組んできました。

### ● 保育料第一子無償化

**Q** 保育料の第一子からの無償化を、所得制限をなくすとともに、(認証保育所等の)認可外保育施設も含め、来年度から実施すべき。

**A** 知事 令和7年9月からの開始を目指し検討を加速。事業内容については、**認証保育所等の取扱いも含め第二子無償化と同様の内容を念頭に検討。**

### ● 少子化対策の推進 (ポジティブメッセージの発信)

**背景** 都議会第3回定例会の総務委員会で、日頃、結婚や出産、子育てに対する前向きな意見をよく聞く一方で、SNS等ではネガティブな発信が拡散されやすいことへの対応を求めました。

**Q** 都民が、結婚、出産、子育てに対して、ポジティブな気持ちが持てるよう、情報を正しく伝えていくべき。

**A** 知事 若年層が抱える悩みや困りごとなどのリアルな声を丁寧に把握し、**当事者目線を徹底して、若年層に必要な情報が届く広報を強化。**

(写真) 都議会第3回定例会の総務委員会で質疑する、福島りえこ

### ● 教員の働き方改革

**背景** 国で給付法\*の見直しが行われていますが、私たちの求めにより、都では今年度より、長時間労働解消にむけ民間コンサルを学校に派遣しています。  
\*公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法

**Q** 教員の在校時間を把握しつつ、今回得られた課題と解決策を展開し、全都立校、さらには都内学校の働き方改革を実現するべき。

**A** 教育長 今後、公立学校において、**コンサルタントを活用し、教職員の業務改善のため、事務作業の効率化の後押しをモデル的に行うとともに、勤務時間の見える化を進める。**

## 2 稼ぐ東京の実現

セーフティネットの拡充はもちろん、日本を牽引する取り組みが必要です。

### ● 事業承継のための「TOKYO白馬の騎士ファンド」

**Q** 中小企業の事業承継を支援し、東京の産業の発展に向けて取り組みを加速させるべき。

**A** 知事 安心して事業承継するため**「TOKYO白馬の騎士ファンド」を年明けに民間の出資も受けて作り上げる。**創業希望者と後継者のいない企業をマッチングする仕組みや、自社の価値を評価する際の負担軽減、M&Aされた企業が新事業を展開するサポートも行う。

### ● 賃上げ支援

**Q** 価格転嫁や賃上げに必要なコスト管理をデジタル技術により容易に行えるツールを、中小企業も使えるようにするべき。

**A** 中小企業が価格交渉などを効率的に行えるよう、AI等の革新的な技術を持つスタートアップ等と連携した支援策の拡充を検討。

### ● スタートアップ支援の精度向上

第13回都政報告会 (令和6年4月開催)  
「都が進めるスタートアップ戦略」での議論が進んでいます！

**背景** 私はかねてより、都によるスタートアップ支援拠点「Tokyo Innovation Base」(TIB)の施策の精度を高めるため、利用者の状況を把握するべきと指摘してきました。

**Q** TIBの利用者のステータスを把握し、求める事業を展開すべき。

**A** 現在TIBでは、2万人超が登録をしたうえで利用している。今後、**事業領域や成長段階などを登録する仕組みを導入し、ニーズに応じた支援と特に有望な企業への支援を行うこと**で、ユニコーン\*の輩出に繋げる。  
\*評価額10億ドル以上で、株式未公開(未上場)のベンチャー企業

## 3 安全安心な街づくり

あるべき姿からバックキャストし、政策提案をしています。

### ● アフォーダブル住宅の検討

**背景** 東京で子育てするにあたって、住宅費の高騰が大きな課題です。

**Q** 東京の現状を踏まえ、子育て世帯など、より幅広い層に届く、アフォーダブル住宅\*が推進されるべき。  
\*住宅価格が高騰する海外の都心部で広まりつつある、低所得者層や中所得者層が支払える価格で提供される住宅のこと

**A** 知事 現在、副知事を筆頭とした体制で、アフォーダブル住宅について調査・検討。

### ● 災害時にもつながる東京

**背景** 発災後の状況把握にICTを活用したシステムの整備が進んでいます。私たちの求めにより、都は役所や災害拠点病院については電源の72時間化を進めており、通信も整合させるべきです。

**Q** 災害時にも通信環境が確保できるよう、携帯電話基地局の強化を進めるべき。

**A** 知事 発災時に拠点となる施設周辺の基地局強化に向け、**通信事業者の電源確保や衛星活用に対し、国とも連携して、支援策を検討。**

### ● 都市公共交通

第12回都政報告会 (令和5年9月開催)  
「地域公共交通の課題と今後」での議論が進んでいます！

**背景** 私は、令和5年度各会計決算特別委員会で、国の交通政策は、交通空白地域対策であり、都市交通をカバーしていないことを指摘してきました。

**Q** 鉄道やバスによる基幹交通網を十分に活用しつつ、それを補う策として他の交通モードとの連携を進めるべき。

**A** **事業者や地元自治体と、地域特性や環境変化に応じたサービス水準等を共有した上で、交通ネットワークの再構築に取り組む。**

(写真) 令和5年度各会計決算特別委員会で総括質疑にたつ、福島りえこ



# 令和5年度決算総括質疑

(令和6年11月20日)



〈写真〉令和5年度 各会計決算特別委員会で総括質疑にたつ、福島りえこ

会派を代表して令和5年度の決算に関する質疑を行いました。決算の審査なので今後に向けた質疑はできないのですが、重要な事業について進捗や知事の認識を確認しています。一部を紹介します。

## 稼ぐ東京の実現

### 中小企業の賃上げに向けた支援

私は令和2年の事務事業質疑以降、都の支援により生産性向上のための設備を導入して生まれた利益を、従業員の処遇改善につなげるよう求めてきました。

これを受け都は、令和4年度より一部事業において、賃金引上げ計画を策定した事業者の補助率を高める枠組みを創設しました。

令和5年度は、デジタル化により従業員の賃上げを図る18社に約4,300万円の交付決定を、最新設備等の導入により従業員の賃上げを図る28社に約9億7,000万円の交付決定を行うなど、賃上げに前向きな事業者の支援が進んでいることを確認しました。



### 「グリーンツーリズム」の推進

都内の一次産業活性化に向けた新しい切り口として、私は、「グリーンツーリズム」の導入について意見交換を重ねてきました。

※「農村地域の自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」であり、農村と都市の相互補完と共生が進むことが期待される。

令和5年の「あしたの東京プロジェクト」事業において、多摩地域の農地見学や収穫体験、地元食材を使った料理の試食などを行ったところ、参加者と農家の双方から前向きな声があったそうです。

一都三県の人口が日本の総人口の3割を占めるなか、帰省先も都会という子供も増えています。都心から近いという東京の農地の強みを生かし、一次産業の振興だけでなく関係人口の創出、観光資源化など多くの効果が期待されるグリーンツーリズムを一層推進します！

## 事業評価におけるアウトカム視点の導入とEBPM※

※証拠に基づく政策立案

私は、実施状況や予算の執行率ではなく、求める効果が得られたか、というアウトカム視点の事業評価を求めてきました。また、要因が複数の場合は、統計的手法が有効です。

令和6年度予算編成における、データ分析をふまえた事業構築や、政策評価と事業評価の一体化などの事業の効果や効率性の向上に向けた取り組みを確認しました。

## 未来への投資

### 子供向けデジタル体験向上プロジェクト「くりらぼ」

私は、令和4年第3回定例会の総務委員会で、デジタルによる表現活動や学びの場の必要性を指摘し、令和5年度から取り組みがスタート、15自治体で小中学生600人以上が参加、また参加したいなど前向きな声で9割を超えたことを確認しました。

令和6年度は、26自治体に拡大するとともに、愛称を「くりらぼ」と定め、10月にはシテック・スクエアに常設拠点も設けられました。

今後は、ロールモデルと出会うよう、IT企業等との一層の連携を要望しました。



### 「教育DX推進校」におけるデータ利活用

私は、学校における一人一台環境から得られるデータを活用し、教師の仕事の負担軽減と指導の質の向上を両立する教育DXを推進してきました。

令和5年度に、19の都立学校を「TOKYO教育DX推進校」に指定し、エビデンスに基づく指導について研究、生徒の出欠や保健室の利用状況を不登校の未然防止に、設問ごとの採点を授業計画やテストの改善につなげていることを確認しました。



## 都市の持続性を高める、都民の命を守る

### 都市公共交通政策

私は令和5年9月に行った都政報告会以降、バス路線の減便に対する具体的な対応について議論を重ねてきました。

首都東京の将来を見据えた交通政策における都の役割について知事の見解を伺ったところ、都自ら事業者等と緊密に連携するなど、広域的な立場から総合的に取り組み、持続可能な公共交通を実現していく、との答弁をいただきました。

これまでの基礎自治体の後方支援に比べて、大きな前進です。

### 新たな感染症危機への備え

新型コロナウイルス感染症対策の経験を新たな感染症危機への備えに活かすため、感染が最も拡大した時を参考に数値目標を設定し、病床の確保と人材育成に取り組んでいくことを確認しました。

感染患者を受け入れた病院や診療所の経営の医療機能が、その後低下した事例もあることから、適切な支援を求めました。



## コミュニティの状況調査の重要性

地域コミュニティは、防災、防犯、子育て支援、高齢者の見守り、フレイル予防など様々な役割を担っています。このため、各局が個別にその活性化に取り組んできました。

それらの取り組みの有効性を検証しなければ、改善もできません。そこで私は、コミュニティの状況を把握する指標の候補として、「ソーシャル・キャピタル(社会的資本)」を提案してきました。

地域コミュニティの活性化についての知事の見解を伺ったところ、全庁を挙げて、地域の実情に即した取組を効果的に進め、コミュニティにおける人々のつながりと支え合いの機能を育てていく、という力強いご答弁をいただきました。

都の事業に採択されてきた地域とそれ以外の地域でソーシャル・キャピタルを比較するなど、国内を牽引する取組を要望しました。

## 誰一人取り残さない

### ソーシャルファームとB型事業所の連携の推進

インクルーシブな社会の実現に向け、私たちは知事とともに、ソーシャルファームの創設を推進してきました。一方で、B型事業所では、作業に見合う工賃が設定されていない場合があります。

※自律的な経済活動を行いながら、就労に困難を抱える方が、必要なサポートを受け、他の従業員と共に働いている社会的企業

障害者の処遇改善には両者の連携が有効だと考え、事例を確認するとともに、B型作業所とソーシャルファームの連携によって障害者の雇用促進と処遇向上を図ることは重要である、という認識を確認しました。

親亡き後の生活の心配の解消に向けて、多角的に取り組めます。

## 来年度予算要望 (令和6年12月23日)

- 会派要望において、以下の2点を担当しました。
  - 緑美しく、災害に強い、サステナブルな東京に向けた、「グリーンインフラのさらなる推進」
  - 「都市公共交通の維持」にむけた、サービス水準等を定めるための、各種影響の定量評価
- 長期的な視点での提案であると、知事からご評価いただきました。

## 第15回 都政報告会 「8年間の取組みの成果と今後」を開催します!

- 女性活躍推進のアップデート
- 中小企業支援を従業員の待遇改善につなげる仕組みの新規導入
- 教育環境のデジタル化とデータ利用による教育の質の向上
- 雨水対策と景観の美しさを兼ね備えたグリーンインフラの導入
- 都市交通政策の強化
- 指標に基づくコミュニティ活性化策のブラッシュアップ
- マンション住民に向けた防災施策の強化 等

小池百合子東京都知事 出席

都政報告会費 (資料代他として) 500円



4.26日 14:00-15:30 (13:30 受付開始予定)

【会場】 三茶しゃれなあとホール



※駐車場がありませんので電車・バスをご利用下さい。  
【電車でお越しの場合】 東急田園都市線 三軒茶屋駅 徒歩3分  
※東急田園都市線「三軒茶屋駅」からの最寄出口は南口Aです。  
【バスでお越しの場合】 東急バス/小田急バス「三軒茶屋」下車 徒歩5分

ご意見をお寄せください。

発行元/お問合せ 都民ファーストの会東京都議団 東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階 TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721 E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

E-mail QR

